



## 終わりに

ここ数年、コミュニティビジネスへの取り組みが急速な高まりを見せています。近年、我が国が抱えてしまった様々な課題、例えば、少子高齢化、福祉、雇用、環境、まちづくり、過疎、生き甲斐、教育などがあげられると思いますが、これらのあらゆる課題に対し、コミュニティビジネスならば、何らかのアプローチが可能ではないかという期待の表れなのだと思います。

私ども関東経済産業局は、こうした地域に生まれる新しい動きが大きくなるとなれるよう、微力ながらお手伝いできれば...と考えています。政府の三位一体改革の趣旨に沿って考えれば、コミュニティビジネスは、本来、地域が取り組むべき課題なのかもしれません。しかし、国と地域が好ましい協働関係を構築することによる相乗効果は、地域単独での取り組みより遙かに大きなものとなるのではないのでしょうか。そのような視点に立った時、コミュニティビジネスを支援していくモデルを提示することが、国として取り組むのに相応しいテーマであろうという結論が見出され、今回のモデル事業を実施することとなった次第です。

その最終成果物は、「コミュニティビジネス創出育成プログラム」として6章にお示ししたところですが、これを導くに当たっては、各地に設立されているコミュニティビジネス中間支援機関のノウハウを学ぶとともに、モデル地域に選定した千葉県館山市、千葉県佐原市・茨城県鹿嶋市・潮来市、茨城県ひたちなか市において中間支援機関立ち上げを実践する中でノウハウを学んでいます。これらのノウハウを結集した本報告書が、これからコミュニティビジネス支援を志す自治体他、関係者の皆様に少しでもお役立ていただければ幸いです。

私どもから強調させていただきたいことは、地域でコミュニティビジネスを創出育成していくためには、事務局機能を担うNPO等と地元行政との連携が核となって機能しない限り、目的達成は難しいということです。それは、ノウハウを持っている事務局が存在しても、中間支援は儲からない“商売”であるが故に、地元行政の財政的支援がなければ、その活動が認知もされず大きな活動に発展しないためです。

また、中間支援活動が多様なコミュニティビジネス実施団体への対処を強いられることを考えれば、地元経済団体他、多様な主体によるプラットフォームが構築されていく必要性もあるはずです。モデル地域での実践の中で感じたことですが、多くの人のコンセンサスを得るということは、たいへんな労力と時間を要するものです。しかし、これが実現され、地域が総力を結集して事に臨むことが出来れば、様々な課題への突破口が開け、豊かな地域が形成されていくのではないのでしょうか。

現在、国や地域におけるコミュニティビジネスへの関わりは端緒についたばかりですが、関東経済産業局も、皆様のお役に立てるよう引き続き努力を重ねて参ります。私どもと共に一つでも多くの地域が、粘り強くコミュニティビジネス支援に取り組まれることを願って止みません。